



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,600	8.9	337	17.8	344	17.2	215	16.0
29年3月期第3四半期	5,142	0.9	286	4.2	293	6.5	185	6.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 215百万円 (16.0%) 29年3月期第3四半期 185百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.51	43.26
29年3月期第3四半期	38.37	37.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,234	3,918	62.4
29年3月期	6,315	3,746	59.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,891百万円 29年3月期 3,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,746	7.3	471	14.4	474	12.7	302	9.2	62.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,840,000株	29年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,701株	29年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,838,299株	29年3月期3Q	4,838,299株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済環境は、個人消費の改善の動きは依然として緩やかであるものの、企業収益は回復基調にあり、雇用環境等も引き続き改善の動きをみせている等、全体では緩やかに回復しつつある状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前期に発生した燃費不正の問題の影響を受けた届出車（軽自動車）の販売が回復したこと、登録車（普通自動車）の販売も好調に推移したこと等により当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,656,416台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比4.5%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前期以降にモデルチェンジ等を受けた車種が販売を伸ばしたこと等から販売台数は1,646台（前年同四半期比11.9%増）となりました。また、整備業務を行うサービス売上及び登録受取手数料等の手数料収入も増加したことから売上高は46億26百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等による外部仕入等により販売車両の確保に注力しましたが、販売台数は1,394台（前年同四半期比3.5%減。内訳：小売台数617台（前年同四半期比3.4%増）、卸売台数777台（前年同四半期比8.3%減））となりました。また、サービス売上、登録受取手数料等の手数料収入は減少し、売上高は8億97百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、前期中途に開設した新店舗が今期の売上に寄与しましたが、一方で4月からの標準利率大幅引き下げの影響による有力商品の売り止めや手数料率の引き下げ等もあり売上高は76百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は56億円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は3億37百万円（前年同四半期比17.8%増）、経常利益は3億44百万円（前年同四半期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。これは、当社グループ全体の売上高に占める割合が大きい新車販売の売上高が前年同四半期に比べて増加したことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は31億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2億82百万円増加、現金及び預金が3億58百万円、受取手形及び売掛金が1億16百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は30億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億12百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は62億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は20億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億10百万円減少いたしました。これは買掛金が22百万円、短期借入金が78百万円、賞与引当金が29百万円、未払法人税等が26百万円、その他の流動負債が53百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が37百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は23億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億53百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は39億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億15百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は59.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、当四半期連結会計期間末には12億81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は77百万円（前年同四半期は3億74百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益3億43百万円から主に減価償却費88百万円、売上債権の減少額99百万円、賞与引当金の減少額29百万円、たな卸資産の増加額3億60百万円、仕入債務の減少額22百万円、その他の負債の減少額41百万円及び法人税等の支払額1億55百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億17百万円（前年同四半期は15百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億23百万円、貸付金の回収による収入8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億63百万円（前年同四半期は4億円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出1億15百万円及び配当金の支払額48百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,144	1,281,789
受取手形及び売掛金	1,334,286	1,218,005
商品及び製品	281,215	564,154
その他	128,884	135,358
流動資産合計	3,384,531	3,199,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	410,990	499,382
機械装置及び運搬具（純額）	181,982	208,177
土地	2,109,461	2,109,461
建設仮勘定	3,077	—
その他（純額）	6,953	7,469
有形固定資産合計	2,712,465	2,824,491
無形固定資産	1,432	1,094
投資その他の資産	217,338	209,579
固定資産合計	2,931,235	3,035,164
資産合計	6,315,767	6,234,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,710	437,857
短期借入金	1,291,751	1,213,746
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	74,637	47,680
賞与引当金	48,651	19,537
その他	370,918	316,936
流動負債合計	2,296,672	2,085,763
固定負債		
長期借入金	79,149	41,646
その他	193,314	188,542
固定負債合計	272,463	230,188
負債合計	2,569,135	2,315,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,313,193	3,480,192
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,724,102	3,891,101
新株予約権	22,529	27,420
純資産合計	3,746,631	3,918,521
負債純資産合計	6,315,767	6,234,472

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	5,142,539	5,600,427
売上原価	3,925,218	4,326,980
売上総利益	1,217,321	1,273,447
販売費及び一般管理費	930,878	936,116
営業利益	286,443	337,331
営業外収益		
受取利息	1,047	922
受取手数料	10,388	9,472
その他	3,480	2,761
営業外収益合計	14,917	13,156
営業外費用		
支払利息	7,512	5,774
その他	36	342
営業外費用合計	7,548	6,116
経常利益	293,811	344,371
特別損失		
固定資産処分損	78	584
特別損失合計	78	584
税金等調整前四半期純利益	293,733	343,786
法人税等	108,064	128,404
四半期純利益	185,668	215,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,668	215,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	185,668	215,382
四半期包括利益	185,668	215,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,668	215,382
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,733	343,786
減価償却費	87,094	88,910
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,560	△29,114
株式報酬費用	5,018	4,890
受取利息及び受取配当金	△1,047	△922
支払利息	7,512	5,774
固定資産処分損益（△は益）	78	584
売上債権の増減額（△は増加）	479,245	99,428
たな卸資産の増減額（△は増加）	△125,062	△360,899
仕入債務の増減額（△は減少）	△168,049	△22,852
その他の資産の増減額（△は増加）	△14,843	△4,658
その他の負債の増減額（△は減少）	△33,336	△41,524
小計	499,782	83,403
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△7,617	△5,812
法人税等の支払額	△118,065	△155,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,118	△77,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,268	△123,937
無形固定資産の取得による支出	—	△193
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	△4,800	△1,317
差入保証金の回収による収入	5,108	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,913	△117,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△314,625	△78,004
長期借入金の返済による支出	△37,503	△37,503
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,511	△163,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,306	△358,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,951	1,640,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,645	1,281,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,124,682	940,568	5,065,250	77,289	5,142,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,278	42	266,320	134,910	401,231
計	4,390,960	940,610	5,331,571	212,200	5,543,771
セグメント利益	293,410	98,446	391,856	19,652	411,508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	391,856
「その他」の区分の利益	19,652
セグメント間取引消去	△537
全社費用（注）	△124,527
四半期連結損益計算書の営業利益	286,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,626,859	897,311	5,524,170	76,257	5,600,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,401	96	256,497	134,037	390,535
計	4,883,260	897,407	5,780,668	210,295	5,990,963
セグメント利益	346,749	100,787	447,537	17,550	465,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業
関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	447,537
「その他」の区分の利益	17,550
セグメント間取引消去	△1,821
全社費用（注）	△125,935
四半期連結損益計算書の営業利益	337,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーとの合併について決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社ホンダカーズ東葛
事業の内容 自動車の販売及び整備

被結合企業の名称 株式会社ティーエスシー
事業の内容 自動車の販売及び整備

(2) 企業結合日

平成30年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ホンダカーズ東葛を存続会社、株式会社ティーエスシーを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ホンダカーズ東葛

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーは、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業を行う会社として、平成19年4月に当社から会社分割により設立いたしました。その後の事業環境の変化に伴い、経営資源の集中や人材の共有化により業務の効率化を図ることで柔軟に対応できる組織を構築することを目的として、両社を合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。